

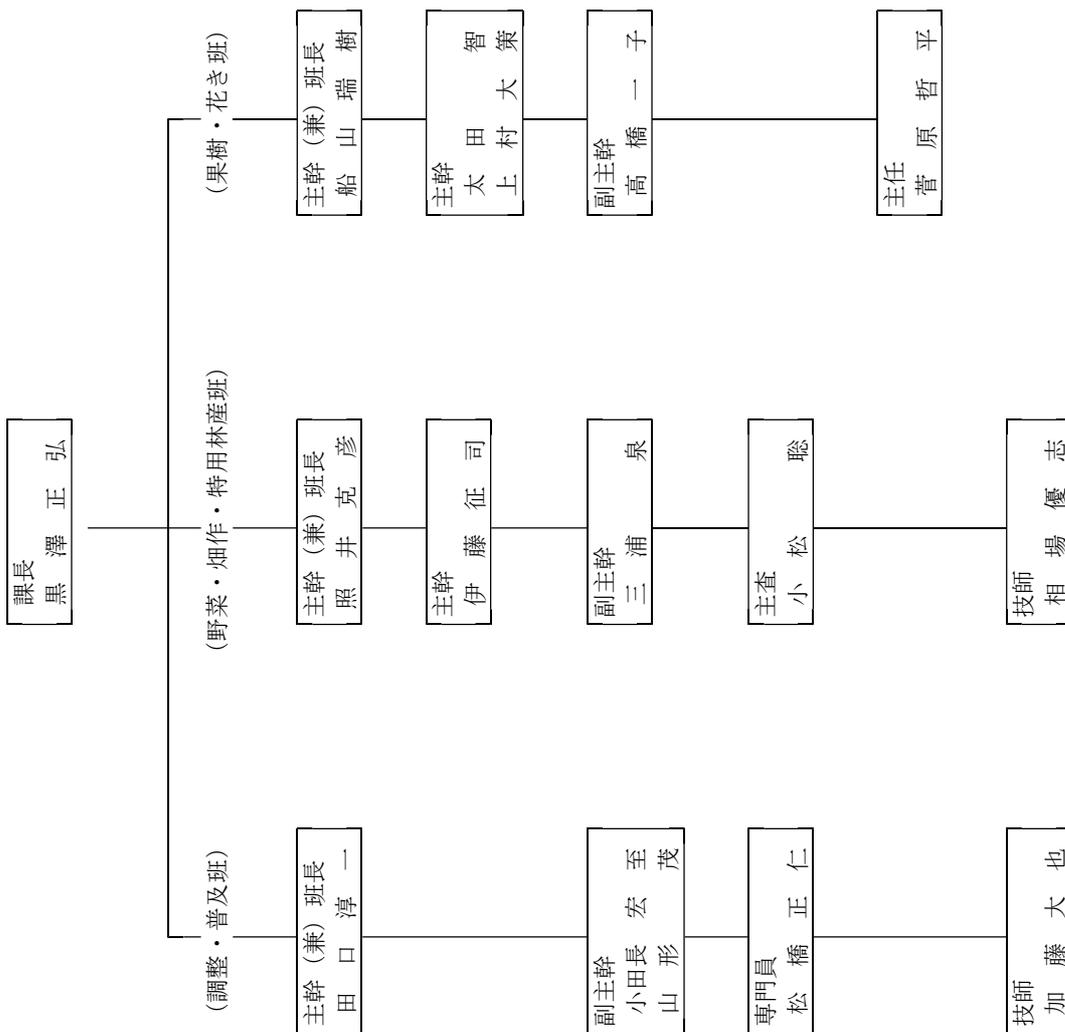
園芸振興課

園芸振興課

(令和3年4月1日現在)

各班の所掌事務

- (調整・普及班)
 - ・課内の調整
 - ・協同農業普及事業の推進
 - ・メガ団地等大規模拠点の育成
 - ・農業労働力の確保対策
- (野菜・畑作・特用林産班)
 - ・野菜・畑作・特用林産物の生産振興、販売対策
 - ・日本一を目指す品目の育成
 - ・加工業務用野菜の推進
- (果樹・花き班)
 - ・果樹、花きの生産振興
 - ・果樹、花きの販売対策



事業名	協同農業普及事業活動促進費（経常経費）			担 当	調整・普及班	
事業年度	平成20～	事業主体	県	当初予算額	5,604 千円	
事業目的	普及指導員が行う調査研究、実証ほの設置、実証モデル農業者の選定、農業者に対する講習会・研修会、制度資金活用指導等を通じ、普及組織の支援活動強化を図る。（協同農業普及事業交付金）			財源内訳	国庫	3,727 千円
					諸収入	1,012 千円
					一般	865 千円
実施内容	1 協同普及事業重点活動費			3,569千円（◎2,860千円、○709千円）		
	重点普及活動や地域指導活動及び調査研究に要する経費					
	(1) 重点普及活動計画事例研修会の開催、農業革新支援専門員の調査研究					
	(2) 「普及だより」等各種広報資料の作成					
	(3) 地域活性化セミナー、地域リーダー研修					
	(4) 普及情報ネットワーク利用料金					
	2 定点調査圃等設置費			1,023千円（◎867千円、○156千円）		
	定点調査ほ及び実証ほの設置、運営に要する経費					
	(1) 定点調査ほの設置（S58～） 水稲78（うち直播4）、果樹24 計102箇所					
	(2) 普及課題解決実証ほの設置（H28～） 各地域振興局1箇所 計8箇所					
3 制度資金活用指導調査費			1,012千円（◎1,012千円）			
制度資金の効果的な活用に向けた指導等に要する経費（委託元：日本政策金融公庫）						
(1) 制度資金担当者会議、制度資金利用農家への助言指導						
(2) 制度資金貸付先状況把握調査						
(3) 農業経営アドバイザー資格取得研修（3名）						

事業名	協同農業普及事業運営・資質向上費（経常経費）			担 当	調整・普及班	
事業年度	平成20～	事業主体	県	当初予算額	70,879 千円	
事業目的	農業者が農業経営及び農村生活について有益で実用的な知識を取得し、有効に活用することができるよう、県が国と協同して行う農業に関する普及事業を助長するとともに、国及び県段階における各種研修を通じ、的確な普及活動が推進できるよう、普及指導員の資質向上を図る。（協同農業普及事業交付金）			財源内訳	国庫	36,047 千円
					財産	4,212 千円
					諸収入	55 千円
					一般	30,565 千円
実施内容	1 農業改良普及運営費			54,724千円（◎35,307千円、○19,376千円、◎41千円）		
	地域振興局農林部農業振興普及課のうち、普及指導部門の運営に要する経費					
	(1) 普及活動のための巡回指導に係る事務経費等					
	(2) 普及活動のための巡回指導車の購入に係る経費（R3導入予定：小型貨物車3台）					
	(3) 普及機材の整備充実					
	(4) タブレット通信費					
	2 普及指導員研修費			1,759千円（◎740千円、○1,019千円）		
	普及指導員の指導力を強化するための研修実施に要する経費					
	(1) 国研修（研修先 つくば研修所）：実務能力習得研修、行政ニーズ対応研修 等					
	(2) 先進地視察研修負担金					
3 普及指導員資質向上費			3,577千円（○3,577千円）			
普及指導員資格取得予定者等の指導力を強化するための研修実施に要する経費						
(1) 県研修 新任普及職員研修、農業法人等派遣研修 20名						
(2) 県段階 病害虫診断研修、土壌診断研修 20名						
(3) 国段階 普及指導員養成研修 8名						
スマート農業技術研修会 8名						
4 かづの果樹センター管理運営費			3,207千円（○3,207千円）			
(1) 運営に要する経費（事務経費等）						
5 かづの果樹センター圃場・施設維持管理費			7,612千円（○3,386千円、◎4,212千円、◎14千円）			
(1) 展示・実証圃及び施設の維持管理に係る経費						
(2) 生産物の販売に係る流通経費						

事業名	メガ団地等大規模園芸拠点育成事業【農林漁業振興臨時対策基金】		担 当	調整・普及班
事業年度	平成30～令和3	事業主体	県、農業協同組合、農業法人等	当初予算額 552,003 千円
事業目的	園芸品目の飛躍的な生産拡大により、複合型生産構造への転換を加速させるため、本県の園芸振興をリードするメガ団地等の整備を支援する。		財	繰入金 276,186 千円
			源	諸収入 275,817 千円
			内	
訳				
実施内容	1 大規模園芸拠点推進事業 2,093千円（◎2,093千円） JAや市町村等からなるプロジェクトチームを設置し、事業計画の策定支援や営農指導等を行う。 (1) 実施内容 ①プロジェクトチーム会議等の開催 ②事業計画の策定支援や営農開始後のフォローアップ ③大規模園芸フォーラムの開催 等 (2) 事業主体 県			
	2 大規模園芸拠点整備事業 549,910千円（◎275,817千円、◎274,093千円） メガ団地等で必要な施設・機械等の整備を支援する。 (1) 助成対象 生産、収穫、調製・出荷等に必要な機械・施設等の整備に要する経費 (2) 事業タイプ ①メガ団地 1団地で販売額1億円以上を目指す団地 ②ネットワーク団地 複数の団地（1団地が3千万円以上）で販売額1億円以上を目指す団地 ③サテライト団地 メガ団地と連携して販売額3千万円以上を目指す団地 (3) 事業主体 農業協同組合、農業法人等 (4) 補助率 ①国庫事業を活用する場合 国1/2以内、県15/100以内 ②県単独事業の場合 県1/2以内 (5) 実施地区 ①継続地区（5地区） ア) 整備内容 パイプハウス、収穫機、作業舎、休憩所 等 イ) 事業費等 177,139千円（うち国費(諸収入)14,989千円、うち県費70,014千円） ウ) 地区概要 ○能代市浅内・東雲原地区（ネットワーク） ねぎ（露地16.2ha） ○能代市吹越・朴瀬・常磐・築法師地区（ネットワーク） ねぎ（露地10.8ha）、キャベツ（露地15.5ha） ○八峰町・三種町地区（ネットワーク） ねぎ（露地16.5ha）、キャベツ（露地2.5ha） ○美郷町畑屋中央地区（ネットワーク） きゅうり（施設2.4ha） ○湯沢市関口地区（メガ） せり（露地1.7ha、施設1.0ha）、ねぎ（露地3.5ha） ②新規地区（4地区） ア) 整備内容 パイプハウス、トラクター、収穫機、管理機、作業舎等 イ) 事業費等 1,027,834千円（うち国費(諸収入)260,828千円、うち県費204,079千円） ウ) 地区概要 ○大館市田代地区（サテライト） にんにく（露地6.0ha） ○藤里町矢坂上野地区（サテライト） ねぎ（露地2.5ha）、山うど（露地2.5ha） ○大仙市内小友・仙北市神代・美郷町金沢（ネットワーク） ねぎ（露地18ha）、だいこん（露地13ha） ○横手市中村地区（サテライト） キク（露地2.4ha、施設0.2ha）			
参考	[R2. 2月補正で措置] ①大館市田代地区（サテライト） ア) 整備内容 野菜集出荷施設（木造平屋 278㎡） ②藤里町矢坂上野地区（サテライト） ア) 整備内容 野菜集出荷施設（木造平屋 215㎡）		111,432千円（◎50,649千円、◎15,192千円）	

事業名	園芸労働力確保・サポート事業【農林漁業振興臨時対策基金】		担 当	調整・普及班	
事業年度	平成30～令和3	事業主体	県、秋田県農業労働力サポートセンター	当初予算額	2,301 千円
事業目的	労働力の確保に向け、農業法人等における労務管理の効率化や県全体で労働力を補完する仕組みづくりを支援する。		財源内訳	繰入金	2,301 千円
実施内容	1 大規模経営体管理スキル向上支援事業		1,988千円 (ⓐ1,988千円)		
	大規模園芸経営体等の生産・労務管理の効率化を支援するため、手法取得やモデル実証、実践成果の報告などを一体的に行い、普及指導員の指導能力の向上を図る。				
	(1) トヨタ式カイゼン手法習得・実践研修				
	①対 象 者 普及指導員 (各振興局8名)				
	②実施内容 5S、標準作業等のトヨタ式カイゼン手法の習得研修 (5回)				
	大規模経営体での実践指導 (8経営体)				
	(2) トヨタ式カイゼン手法モデル実証				
	①対 象 者 大規模経営体 (1経営体)				
	②実施内容 トヨタ式カイゼン手法及びITツール (豊作計画) の導入				
	トヨタスタッフによる現場改善指導 (6回)				
	(3) トヨタ式カイゼン研修実績報告会				
	①対 象 者 カイゼン実践経営体、JA、市町村等				
	②実施内容 効率的な生産・労務管理手法の実践と成果報告				
	2 農業労働力緊急確保対策事業		313千円 (ⓐ313千円)		
	地域における労働力確保をサポートするため、秋田県農業労働力サポートセンターの活動を支援する。				
	(1) 実施内容				
	①JA無料職業紹介所の開設と運営支援				
	②雇用確保のための労働環境の整備に関する支援				
	③多様な人材の確保 (外国人労働力、農福連携、子育て世代等) に向けた検討 等				
	(2) 事業主体 秋田県農業労働力サポートセンター、県				
	(3) 構 成 秋田県農業会議 (事務局)、JAグループ、農業法人協会、県立大学、県等				

事業名	スマート園芸加速化事業【農林漁業振興臨時対策基金】		担 当	調整・普及班
事業年度	令和元～3	事業主体	県、協議会	
事業目的	園芸品目の生産力向上と作業の省力化等を図るため、ICT等を活用した先端技術の実証と普及拡大を図る。		財源	当初予算額
			国庫	7,436 千円
			繰入金	6,000 千円
				1,436 千円
実施内容	1 スマート農業普及推進事業		588千円 (◎588千円)	
	大規模園芸経営体等の生産・労務管理の効率化を支援するため、ICT等先端技術の周知と普及を図るとともに、普及指導員の指導能力の向上に取り組む。			
	(1) スマート園芸技術体験機会の提供			
	①先端技術現地研修会や展示会の開催			
(2) スマート園芸技術の普及				
①スマート農業相談窓口を農業振興普及課に設置				
②地域スマート農業産地化推進協議会を設置し、先端技術の実証と産地化計画を策定				
2 産地課題解決実証事業		6,000千円 (◎6,000千円)		
産地課題解決のため、先進技術を組み入れた新たな営農技術の検討を支援する。				
(1) 実施内容				
①秋田地区 (秋田市、えだまめ)				
ア) 主な取組 大規模経営体における機械化一貫体系による省力化、軽労化の検証				
イ) 検証機器 直進アシストトラクター、高性能収穫機 等				
②山本地区 (能代市、ねぎ)				
ア) 主な取組 大規模経営体における機械化一貫体系による省力化、軽労化の検証				
イ) 検証機器 直進アシストトラクター、施肥同時溝掘り機、ドローン (薬剤散布) 等				
③雄勝地区 (羽後町、トルコギキョウ)				
ア) 主な取組 栽培環境の見える化と適正かん水管理の検証				
イ) 検証機器 環境モニタリングシステム、遠隔かん水コントロールシステム 等				
(2) 事業主体		協議会		
3 スマート園芸普及加速化プロジェクト事業【新規】		848千円 (◎848千円)		
現場等で実証された先端技術のモデル展示ほを設置し、スマート農業の普及拡大を図る。				
(1) 実施内容				
①トマト (鹿角、雄勝地区)				
ア) 主な取組 AI自動かん水・施肥システム等の普及拡大				
②キク (秋田、由利、平鹿地区)				
ア) 主な取組 省力機械化一貫体系の普及拡大				

事業名	野菜・畑作・きのこ振興対策事業（経常経費）			担 当	野菜・畑作・特用林産班	
事業年度	昭和47～	事業主体	県	当初予算額	3,146 千円	
事業目的	野菜、地域特産作物、ホップ・葉たばこ等の工芸農作物及びきのこ類の生産振興を図る。			財 源 内 訳	一 般	3,146 千円
実施内容	野菜、地域特産作物、ホップ・葉たばこ等の工芸農作物及びきのこの生産振興に要する経費					
	1 ホップ・葉たばこの生産振興				554千円（○554千円）	
	(1) 栽培技術ほの設置					
	(2) 秋田県葉たばこ生産振興対策協議会への負担金					
(3) 全国葉たばこ生産府県知事協議会への負担金						
2 きのこと類の生産振興				92千円（○92千円）		
(1) 特用林産物流通調査						
(2) 特用林産物情報の提供等						
3 （公社）秋田県農業公社負担金				2,500千円（○2,500千円）		

事業名	特用林産振興施設等整備事業			担 当	野菜・畑作・特用林産班	
事業年度	平成25～令和7	事業主体	農業協同組合、農事組合法人、林業者等の組織する団体及び地方公共団体等の出資する法人	当初予算額	11,620 千円	
事業目的	きのこ等の特用林産物の生産・経営基盤を強化するため、生産資材の導入の支援及び特用林産施設の整備を行い、生産性の向上と所得向上を図る。			財 源 内 訳	国 庫	11,620 千円
実施内容	1 特用林産施設体制整備復興事業				11,620千円（◎11,620千円）	
	きのこ等の生産基盤を強化するため、生産資材の導入を支援する。					
	(1) 実施内容 生産資材（原木、種菌、封ロウ）の導入					
	(2) 補助率 1／3以内					
(3) 実施主体 秋田ふるさと農業協同組合他2団体						

事業名	たばこ生産振興対策事業			担 当	野菜・畑作・特用林産班	
事業年度	昭和50～	事業主体	県	当初予算額	60,000 千円	
事業目的	生産資材の一括購入用の資金を貸し付けることで、葉たばこの生産性向上と高品質化を支援する。			財 源 内 訳	諸収入	60,737 千円
					一 般	△737 千円
実施内容	1 高品質葉たばこ生産促進資金貸付金				60,000千円（◎60,737千円、○△737千円）	
	葉たばこの生産コストの削減を図るため、生産資材を一括購入するための資金を貸し付ける。					
	(1) 貸付先 秋田県たばこ耕作組合					
	(2) 貸付対象 葉たばこ専用の肥料・農薬などの生産資材の共同一括購入に要する経費					
(3) 貸付額 60,000千円						
(4) 貸付利率 1.50%						

事業名	秋田のやさい総合推進事業【農林漁業振興臨時対策基金】		担 当	野菜・畑作・特用林産班		
事業年度	令和2～4	事業主体	県、あきた園芸戦略対策協議会、JA生産部会、任意組織、農業公社	当初予算額	8,922 千円	
事業目的	本県の主力野菜の生産拡大や認知度・単収・品質向上を促進するほか、中山間地域等の特色ある取組への支援、県オリジナル品種の生産基盤づくり等を実施する。			財源	繰入金	8,920 千円
				内	諸収入	2 千円
				訳		
実施内容	1 日本一獲得事業			1,164千円 (◎1,164千円)		
	えだまめ、ねぎ、しいたけについて、京浜地区中央卸売市場への出荷量日本一と認知度・単収・品質の向上を目指し、栽培実証等を実施する。					
	(1) えだまめ					
	①品質査定会や目揃い会での情報収集と出荷選別指導（東京都大田市場、県内JA）					
	②地元消費者の認知度向上及び消費拡大対策					
	(2) ねぎ					
①超省力型除草体系の実証と小トンネル早期安定出荷の実証						
②品質査定会や目揃い会での情報収集と出荷選別指導（東京都大田市場、県内JA）						
(3) しいたけ						
①品質査定会での情報収集（東京都大田市場）						
2 戦略野菜V字活性化事業			1,276千円 (◎1,276千円)			
病害や労働力不足等により生産が縮小傾向にあるアスパラガス、きゅうり、すいかのV字回復を図るため、新しい栽培方式の実証等を実施する。						
(1) アスパラガス						
①秋田型半促成栽培の実証・普及とネット栽培の検証						
(2) きゅうり						
①ネット栽培の実証・普及						
(3) すいか						
①あきた夏丸チツチェの動画マニュアル作成						
3 大規模露地野菜産地育成事業			280千円 (◎280千円)			
露地野菜の大規模産地づくりを促進するため、機械化一貫体系の構築等を支援する。						
(1) 主な取組 機械化一貫体系と輪作体系による安定生産に取り組む生産組織等への定額助成						
(2) 事業主体 JA生産部会、任意組織						
4 特徴ある中山間園芸支援事業			808千円 (◎808千円)			
薬用作物や伝統野菜など中山間地域等で取り組む特徴的な園芸生産を促進するため、栽培方法等の確立に向けた現地試験等を実施する。						
(1) 薬用作物の栽培技術の確立支援						
①栽培技術研修会（国）への参加による技術者の養成（普及指導員）等						
(2) 地域特産作物の栽培技術の確立支援						
①伝統野菜等の栽培に関する技術支援や遺伝資源の保護						
②伝統野菜からメジャー野菜への誘導支援（現地試験等）						
5 園芸品目販売拡大事業			3,500千円 (◎3,500千円)			
県産園芸品目の認知度向上と販売額の増大を図るため、生産者やJAグループとの連携による「オール秋田」体制で、販売促進活動を展開する。						
(1) 主な取組 首都圏量販店等での秋田フェアの開催や大手食品企業と連携した消費拡大活動へ助成						
(2) 事業主体 あきた園芸戦略対策協議会						
6 県オリジナル園芸品種種苗生産安定対策事業			1,894千円 (◎1,892千円、◎◎2千円)			
県オリジナル園芸品種の種苗を安定的に供給するため、種子の生産量や品質の安定化を図る。						
(1) 県オリジナル品種の種苗の安定確保						
①主な取組 農業試験場における原原種や原種の生産等						
(2) 種苗生産体制の強化						
①主な取組 平高整形ロータリーの導入等						
②事業主体 （公社）秋田県農業公社						

事業名	産地パワーアップ事業			担 当	野菜・畑作・特用林産班	
事業年度	平成28～	事業主体	県、市町村等	当初予算額	6,000 千円	
事業目的	複合作物の産地化や土地利用型作物の生産・流通・加工施設等の整備に向けた取組を支援する。			財	諸収入	6,000 千円
				源		
				内		
				訳		
実施内容	1 産地パワーアップ事業 6,000千円 (◎ 6,000千円) 地域農業再生協議会が定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、複合作物の産地化や意欲ある農業者等が実施する高収益な作物・栽培体系への転換に向けた取組を支援する。 (1) 事業主体 1 法人 (秋田市) (2) 助成対象 農業用機械等 (3) 補助率 1 / 2 以内 (4) 事業費 13,200千円 (うち補助金 6,000千円)					
参考	[R 2. 2月補正で措置] 1 産地パワーアップ事業 900,000千円 (◎ 900,000千円) (1) 事業主体 秋田ふるさと農業協同組合 (横手市) (2) 助成対象 集出荷貯蔵施設 (水稻、野菜・花き) (3) 補助率 1 / 2 以内 (4) 事業費 1,980,000千円 (うち補助金 900,000千円)					

事業名	果樹・花き生産流通事業 (経常経費)			担 当	果樹・花き班	
事業年度	平成20～	事業主体	県	当初予算額	39,643 千円	
事業目的	果樹・花き産地の形成及び農業者の育成と、花き種苗センターの管理・運営を行う。			財	財 産	11,787 千円
				源	諸収入	40 千円
				内	一 般	27,816 千円
				訳		
実施内容	1 果樹・花き生産流通事業 394千円 (○394千円) 果樹産地の形成及び果樹農業者の育成、花き栽培技術の改善指導及び生産流通調査等に要する経費 (1) 農林水産省、東北農政局等との打合せ (2) 県内産地現地指導 (3) 担当者会議の開催 (4) 花き生産者大会・栽培技術研修会の開催 (5) 全国花き生産者大会への参加					
	2 花き種苗センター施設管理運営費 39,249千円 (◎11,787千円、◎40千円、○27,422千円) (1) 管理運営に要する経費 (2) 種苗生産に係る経費					

事業名	りんご黒星病緊急対策事業			担当	果樹・花き班	
事業年度	令和元～3	事業主体	県	当初予算額	714 千円	
事業目的	りんご黒星病の特効薬であるDMI 剤耐性菌が確認され、りんご産地での被害が懸念されることから、緊急に防除対策を実施する。			財	一般	714 千円
				源		
				内		
				訳		
実施内容	1 りんご黒星病の発生状況の把握と周知活動			354千円 (⊖354千円)		
	県とJA、市町村等が連携して発生状況を調査・分析するとともに、防除対策等について周知徹底する。 (1) りんご黒星病緊急対策連絡協議会、研修会の開催 (2) 対策チームによる発生状況調査 (3) QOI 剤耐性菌遺伝子検定 (県立大学) (4) DMI 剤耐性菌遺伝子検定 (果樹試験場)					
	2 健全苗木の生産体制構築			225千円 (⊖225千円)		
苗木生産のための黒星病防除体系を確立する。 (1) 苗木の黒星病防除体系確立実証試験 (かづの果樹センター)						
3 DMI 剤に頼らない防除方法の普及			135千円 (⊖135千円)			
(1) 黒星病防除実証試験 (鹿角、北秋田、平鹿)						

事業名	先端技術を活用した未来型果樹産地創造事業【農林漁業振興臨時対策基金】			担当	果樹・花き班	
事業年度	平成30～令和5	事業主体	県、秋田県果樹協会等	当初予算額	3,516 千円	
事業目的	果樹担い手の高齢化や減少に対応するため、既存の生産技術を省力化の視点から抜本的に見直し、担い手が意欲をもって取り組むことができる果樹産地を創造する。			財	繰入金	3,516 千円
				源		
				内		
				訳		
実施内容	1 次世代果樹生産システム確立普及事業			1,872千円 (⊙1,872千円)		
	主要3品目(りんご、日本なし、ぶどう)について、既成概念を超えた新しい視点に立ち、若手果樹生産者を想定した省力生産一貫体系の実証と普及を行う。 (1) 次世代果樹生産システム検討会 経営拡大志向の農業者、県立大学、機械・資材メーカー、県等による検討会を設置し、新しい栽培方法や先端技術を組み合わせた生産システムの構築と普及を図る。 ①主な取組 ア) 新技術導入と開発検討 イ) モデル経営実証ほでの調査と解析 ウ) 全県域での研修会の開催 (2) 省力化を基本としたモデル経営実証ほ 次世代果樹生産システムの早期普及を図るため、省力生産一貫体系を目的とした実証ほを設置する。 ①主な取組 ア) 加工専用経営モデル実証ほ : 加工専用りんご品種「紅玉」の栽培における摘果や葉摘みを省力化した栽培法の実証 イ) 機械化対応・省力樹形モデル実証ほ : 将来の機械化に対応できる日本なしジョイント仕立ての導入による作業効率向上の実証 ウ) 販売形態対応型省力栽培モデル実証ほ : 大粒ぶどう栽培に特化し、摘粒作業を省いた省力栽培の実証					
	2 次世代果樹産地のヒト・生産基盤づくり事業			1,644千円 (⊙1,644千円)		
果樹産地を支えるヒトづくりと、生産基盤づくりを支援する。 (1) 若手農業者の育成 若手農業者組織間のネットワークづくりと連携した新たな販売体系を構築する。また、初心者を対象に模型を使った効率的技術指導を行う。 (2) 園地流動化と新改植の促進 産地協議会等で園地流動化取組事例紹介と円滑な事業施工に向けた研修会を開催する。						

事業名	“秋田の花”リーディングブランド産地育成事業【農林漁業振興臨時対策基金】			担当	果樹・花き班
事業年度	平成30～令和3	事業主体	県	当初予算額	5,274千円
事業目的	県オリジナル品種等を先導役とした生産拡大と高品質化を図るため、生産量日本一を目指すダリアの技術向上、シンテッポウユリ新品種「あきた清ひめ」のPR等により、リーディングブランド産地を確立する。			財源	繰入金
実施内容	1 ダリア等トップブランド獲得事業			4,215千円（◎4,215千円）	
	ダリア生産日本一を目指したオリジナル品種開発と技術力強化により、高収益生産を実現し、トップブランド産地の獲得を目指す。 （1）主な取組 ①ダリア生産日本一獲得プロジェクトチーム会議の開催 ②育成者、ダリア栽培技術アドバイザー（5名）を核とした現地指導力の強化 ③2021年デビューNAMAHA GEダリア第10期生の無償配布、現地試験 ④2022年デビューNAMAHA GEダリア第11期生候補品種の供給と現地試験 ⑤2023年デビューNAMAHA GEダリア第12期生の開発委託（ダリア栽培組合） ⑥NAMAHA GEダリア第10期生・第11期生候補品種の栽培技術確立（農試） ⑦宮崎県とのリレー出荷体制の強化等				
実施内容	2 流通イノベーション・販売力強化事業			1,059千円（◎1,059千円）	
	シンテッポウユリ新品種「あきた清ひめ」やNAMAHA GEダリアについて、効果的なPRにより販売力の強化を図る。 （1）主な取組 ①シンテッポウユリ新品種「あきた清ひめ」販売力強化 ア 本格デビューPR（7月：東京都大田市場） イ 実需者へのほ場公開（7月：鹿角地区） ウ 販促ポスター、リーフレット作成 ②「NAMAHA GEダリア」販売力強化 ア NAMAHA GEダリア選抜総選挙（9月：東京都大田市場） イ 販促ポスター作成				

事業名	雪害を乗り越える果樹産地復興事業【農林漁業振興臨時対策基金】		担当	果樹・花き班	
事業年度	令和3～5	事業主体	県、果樹産地復旧・復興会議	当初予算額 6月補正後	
事業目的	令和2年度の豪雪により大きな被害を受けた果樹産地において、産地が衰退することのないよう、被災前よりも雪害に強く、かつ生産性の高い園地への転換を図るなど、復興に向けた取組を支援する。			繰入金	17,251 千円
実施内容	1 復旧・復興体制整備事業			407千円 (ⓧ407千円)	
	被災した果樹産地において、若手農業者や関係団体等が一体となり、今後の復旧・復興に向けた具体的な方針や行動計画の策定等を行う取組に対して支援する。				
	(1) 主な取組				
	<ul style="list-style-type: none"> ①果樹産地復旧・復興会議の設置 ②「果樹産地復旧・復興計画」の策定 ③復興がんばろう大会の開催 				
(2) 果樹産地復旧・復興会議の構成員					
市、J A、生産者（生産者部会長、若手農業者等）、県、建設業および商工会関係者等					
2 生産基盤強化事業			4,268千円 (ⓧ4,268千円)		
果樹産地の維持に向け、被災した樹体・施設の回復・復旧や、廃園発生の抑制、共同組織を核とした防除組織体制の強化等の取組を支援する。					
(1) 主な取組					
<ul style="list-style-type: none"> ①生産量の確保に向けた技術指導 <ul style="list-style-type: none"> ア) 産地リーダー等による雪害後の樹体復旧および管理技術講習会の開催 イ) 新規就農者を対象とした篤農家での技術向上研修の実施 ②担い手への園地集積 <ul style="list-style-type: none"> ア) 樹園地マッチング推進員による園地の流動化 ③適期防除と管理作業の省力化に向けた防除体制の整備 <ul style="list-style-type: none"> ア) 防除作業オペレーターの育成研修 					
3 雪害防止技術開発普及事業			12,235千円 (ⓧ12,235千円)		
耐雪型樹形の普及や新たな雪害回避技術の開発、スマート技術を活用した雪対策の導入を促進する。					
(1) 主な取組					
<ul style="list-style-type: none"> ①耐雪型樹形の普及促進 <ul style="list-style-type: none"> ア) 実証ほの設置による雪害軽減技術の普及 5か所（りんご3、ぶどう1、もも1） ②新たな樹体管理技術の研究開発 <ul style="list-style-type: none"> ア) 県産間伐材由来の支柱を有効活用した樹体管理技術（横手モデル）の開発 イ) 耐雪性と省力性を兼ね備えた栽培技術の確立 					
4 克雪体制整備事業			341千円 (ⓧ341千円)		
除雪・融雪計画に基づいた体制整備や労働力確保に向けた取組を支援する。					
(1) 主な取組					
<ul style="list-style-type: none"> ①除雪計画の策定と融雪剤散布体制の構築 ②地域の労働力確保による除雪体制の構築 ③効率的な除雪に向けた研修会の開催 					

